

災害時の燃料供給の強靱化に向けた有識者会議（第1回）

1. 課題整理のアプローチ

今回の一連の災害事象で表出した課題は、どのような基準で課題と判断されているのか。結果的に燃料が行き届かなかったという現象のみで課題ととらえることは危険であり、結果ではなく対応のプロセスを可視化し、各プロセス実施における発生事象を踏まえた課題（行動を遅くした要素）を客観的に評価することが委員会の役割と考える。

さらに、課題は石油供給事業者のみの課題として整理すべきではなく、需要者・流通業者・行政・その他インフラ事業者等のステークホルダー全般の視点で評価分析せねば、すべての課題の解決を供給事業者のみに求めることは課題解決をスタックさせることにつながる。

2. 過去に発生した事象にのみ最適化する危険性

北海道で発生した事象や課題が、首都直下地震や南海トラフ等の広域大規模災害においても同様に課題として表出するものであるのか。広域甚大な被害となれば、提供できる能力の低下に対して膨大な需要が発生する。現状のサービスレベルを大幅に落として対応をせざるを得ない状況の発生が確実視される中で、石油供給に対する過剰なコミットメントは、インフラに対する過度な期待を持たせ、事業者や個人の自助の意識や共助意識を下げることになるのではないか。